

令和 6 年度内閣総理大臣賞受賞者受賞理由概要
農産・畜産部門

熊本地震から未来につなげる創造的復興

○氏名又は名称 農事組合法人 秋津営農組合（代表 上田 德行）

○所在地 熊本県熊本市

○出品財 経営（大豆）

○受賞理由

・地域の概要

熊本市は、熊本県の西北部に位置し、ほとんどが平坦地域に属する。熊本市の農業産出額は熊本県内第 1 位であり、すいかは市町村別で全国第 1 位、なすは同全国第 2 位の園芸産地である。主食用米、小麦、大豆も県内第 1 位の農業産出額を誇る。

・受賞者の取組の経過と経営の現況

昭和 62 年に大豆、水稻、麦の収穫受託生産組織として「秋津営農組合」を設立し、平成 25 年に地域の全農家参加型の「農事組合法人秋津営農組合」となった。令和 5 年時点で組合員は 142 戸、約 150ha の経営面積で、大豆、水稻、小麦のブロックローテーションによる作付けを実施。組合として防除と収穫作業を担っている。

・受賞者の特色

（1）熊本地震からの復興

① 当組合の所在する秋津地区は、平成 28 年 4 月に発生した熊本地震の震源地から極めて近く、ほぼ全域で農地や農業用施設等に甚大な被害を受けた。水稻作付けは不可と判断し、営農継続のため関係機関一体となり大豆へ全面切り替えしたほか、「秋津地区未来創造プロジェクト」を立ち上げ、県と市と連携し、営農への影響が最小限となるよう工事計画を組むとともに、大区画化等を含めた創造的復興を実施。

② 令和 2 年から水稻の作付けが順次再開。一方、大豆と小麦の作付けが 4 年間繰り返されたことや、客土等の実施により地力が低下し単収が低下。対策として土壌分析結果を基にした施肥設計や堆肥センターと連携した堆肥投入により、令和 5 年産は単収で 219kg/10a と県平均の約 1.3 倍まで生産性が向上した。

（2）プレミアム方式

組合員への収益配分は、面積払いではなく、努力が反映されるよう大豆、水稻、小麦の各収穫量の実績に応じた配分とすることで、組合員のモチベーション維持につながっている。

（3）実需の要望に応える「すずおとめ」への対応

地元実需者からの「地場の大豆を使用した納豆を給食に提供したい」という要望を受け、平成 13 年から納豆用品種「すずおとめ」を作付け。収量性が劣るため、収量増加につながるよう組合で土壌改良材を配布している。

・普及性と今後の発展方向

今後、生産性向上が期待できる新品種の試験栽培の実施と品種の転換を検討するとともに、堆肥センターや地域外の畜産農家との連携関係を構築して糞と堆肥を交換し、堆肥投入による水田地力向上により、生産性向上に取り組んでいく。

令和6年度内閣総理大臣賞受賞者受賞理由概要
園芸部門

合理的な生産・経営で高収益を実現

○氏名又は名称 山田 裕也

○所在地 愛知県豊川市

○出品財 経営（スプレーギク）

○受賞理由

・地域の概要

愛知県豊川市は愛知県の東部に位置し、名古屋市の東南約60kmに位置する。北西部は三河高原から連なる山岳丘陵地を形成し、奥三河を源とする豊川沿岸の沖積低地は肥沃な耕地となっている。冬季は晴天日が多く、日照時間も比較的長いことから、施設園芸が盛んとなっている。

・受賞者の取組の経過と経営の現況

親元就農以後、12年間で生産規模を2倍まで拡大するとともに、施設利用率の向上やスマート農業の導入による単収向上、作業の機械化による労働時間削減、パートタイマーの効率的管理に取り組んできた。その結果、売上は右肩上がりに増え続け、令和5年には就農時の約5倍となる1億円を達成した。

・受賞者の特色

(1) 合理的な栽培体系の確立

1作当たりの栽培期間を短縮させる技術や定植株数の増加による施設利用率の向上、統合環境制御装置などのスマート農業技術の導入、気化冷却装置の導入による定植苗の安定生産により、年間作付数を3作から4.5作とすることなどで単収を就農時の約2倍までに向上させ、大規模生産でありながら全国的にも類を見ない高単収を実現した。

(2) 労働生産性の向上

出荷調整作業を半自動化できる「花ロボ」の他、農薬散布を省力化できる自走式防除機などの導入により、10a当たり1作当たりの労働時間を就農時から2割以上削減した。また、パートタイマーに対しては、客観的な能力評価に基づく時給の支払いにより意欲向上を図るとともに、アプリを用いた従業員のタスク管理などにより作業効率の向上を図り、労働1時間当たりの所得でみた労働生産性を就農時の1.9倍まで向上させた。

・普及性と今後の発展方向

地域内で遊休化したハウスを借り受けて規模拡大し、産地の維持・発展に貢献したいと考えている。また、作業工程の見直しによる無駄の排除や機械の導入をさらに進め、労働生産性を他産業並みに引き上げることで、新たな担い手の確保にも努めたいと考えている。

令和6年度内閣総理大臣賞受賞者受賞理由概要
畜産部門

耕畜連携を通じて地域農業の持続発展を図る牛に優しい酪農経営

○氏名又は名称 須藤 晃・須藤 淳子

○所在地 群馬県前橋市

○出品財 経営（酪農）

○受賞理由

・地域の概要

前橋市は、群馬県の中央に位置し北に赤城山を望み、水稻、野菜、果樹、花き、畜産等の多様な農業が展開されている。農業産出額389億円、うち畜産7割、生乳62億円であり、乳用牛飼養戸数121戸、飼養頭数10,003頭で県の酪農の中心地である。

・受賞者の取組の経過と経営の現況

須藤晃氏は、平成15年に二代目として牧場の経営移譲を受け、現在は経産牛114頭、育成牛70頭を飼養し、早くから耕畜連携に取り組み粗飼料自給率80%を確保している。また、農場HACCP認証による安全・安心な生乳生産と質の高いチーズ製造に取り組みつつ、アニマルウェルフェアを重視した牛に優しい酪農を実践している。

・受賞者の特色

(1) 耕畜連携による地域循環型農業とアニマルウェルフェアを重視した牛群管理

- ① 飼料用トウモロコシ12ha栽培に加え、耕種農家と連携し飼料用稲・麦ホールクroppサイレージを確保して粗飼料自給率80%を達成し、臭気を感じない良質完熟堆肥を耕種農家へ提供することで地域循環型農業を構築している。
- ② HOTEL 須藤牧場をコンセプトとしたストレスの無い優しい牛群管理とIoT技術導入による繁殖成績向上と疾病低減、農場HACCP認証により、安全・安心な生乳を1頭当たり10,748kg生産している。

(2) 6次産業化と農福連携、後継者育成への取組

飼料価格高騰を乗り切るために開始したチーズ製造では、各種コンクールで受賞するほど人気が高く、酪農経営を支えている。また、酪農教育ファームの認証を受け、特別支援学校生徒などの受入れ・雇用を通じた農福連携や酪農家を対象とした勉強会を組織し、地域の後継者育成に取り組んでいる。

(3) 女性の活躍

淳子氏は、従業員給与計算や農場の税務処理のほか哺育等の農場内作業に加え、チーズ製造・販売を統括し、事務・事業推進の両面で活躍している。

・普及性と今後の発展方向

須藤牧場は、先進的技術導入を図り、耕畜連携等による自給飼料の確保を進め、アニマルウェルフェアを重視して牛に優しい経営を展開し、消費者に信頼される生乳生産、さらには地域酪農の持続と発展に繋がる経営に取り組んでいる。企業との連携にも積極的であり、酪農経営の優良モデルとして発展と普及が期待できる。

令和6年度内閣総理大臣賞受賞者受賞理由概要
林産部門

高い技術力と漁業関係者との協働によるトドマツ、カラマツの優良な苗木生産

○氏名又は名称 惣田 政宏

○所在地 北海道広尾郡広尾町

○出品財 技術・ほ場（苗ほ）

○受賞理由

・地域の概要

広尾町は、北海道東部の十勝地方に位置し、北海道内では比較的夏が涼しく冬が暖かい穏やかな地域である。町の79%を森林が占め、うち民有林ではカラマツ及びトドマツを主体とした人工林が40%を占める。

・受賞者の取組の経過と経営の現況

惣田氏は平成8年に有限会社惣田種苗園に入社し、令和3年に同社代表取締役役に就任した。「北海道内で一番優良な苗木の安定供給」を自身の理念に掲げ、森林管理局、北海道、民間から技術者を招聘して技術を研鑽するだけでなく新しい知見の習得にも努めている。現在は道内でも有数の70haの大面積ほ場でトドマツ、カラマツの裸苗を主にコンテナ苗も含む年間約160万本を生産している。

・受賞者の特色

(1) 苗木にも人にも優しい生産技術

細根が非常に発達した活着の良い苗木を安定供給するため、通常、根系の充実等を目的として行う主根の根切りに加え、側根切り機を使用した側根の根切りも実施し、細根を発達させつつ、隣の苗木との根の絡まりを防止した苗木生産を行っている。また、霜害防止に灰色、日焼け防止に黒色の寒冷紗を使い分けるなど、常に苗木の生育にきめ細やかな配慮をしている。

さらに、ほ場の畝の長さは60m、畝と畝の間は5mとし、作業員や機械の移動経路を確保することで、大区画でありながら作業員の負担軽減と除草・掘取作業の効率化を両立している。

(2) 漁業関係者と協働した苗木生産

同社創業の地であるえりも町では、かつて海に流出した土砂によって漁場が荒れたため、先人たちが森林づくりに取り組んだ結果、漁場が復活した。この経緯を惣田氏は真摯に受け止め、苗木生産に漁業関係者を受け入れることで、森林の重要性の理解の共有につなげている。同社の所在する広尾町周辺の漁業従事者やその配偶者を苗木の掘取りに積極的に雇用するため、始業・終業時間を早めるなど漁業従事者の生活サイクルに合わせる工夫をしている。

・普及性と今後の発展方向

出荷後の苗木の林地での活着にもこだわり、植栽するまでの苗木の取扱い方法を需要者に助言するなど、苗木出荷後の配慮も怠らない。裸苗の得苗率は道内でも群を抜いているが、令和4年からはコンテナ苗の生産にも着手し、コンテナ苗でも安定供給を目指して施設を拡張しつつ、地域に根ざした高品質な苗木づくりを目指している。

令和6年度内閣総理大臣賞受賞者受賞理由概要
水産部門

一年漁師－寄り道から始まるつながり－

○氏名又は名称 株式会社 天洋丸（代表 竹下 千代太）

○所在地 長崎県雲仙市

○出品財 経営（地域活性化）

○受賞理由

・地域の概要

長崎県雲仙市は一次産業が主体の地域である。南端に位置する南串山地区は、橘湾の恵みを受け、農漁業が盛んな地域であり、典型的な中小零細規模漁業を中心とする沿岸漁業地区である。

・受賞者の取組の経過と経営の現況

受賞者は、中型まき網漁業経営を主たる業としている。主に煮干原料のカタクチイワシを漁獲し、地元加工業者などへ供給している。まき網船は多くの乗組員が必要となるが、高齢のパート従業員が多く安定的な労働力確保が課題であった。

・受賞者の特色

（1）「一年漁師」の実態

「一年限定の漁師」の取組を令和3年から開始した。漁師に興味がある人が気軽に漁業に従事できる仕組みを作り、着業のハードルを下げることを目的である。たとえ将来、漁業者にならずともこの体験を通じて漁業への理解が深まることも期待されている。仕事内容や待遇は一年限定ではあるが正社員と同様で、生活環境も整備されており、応募者に既存の取組にはない着業の気軽さと安心感をもたらしている。これまで3名が「一年漁師」を修了し、うち女性2名の起用が労働環境の改善に繋がった。

（2）「一年漁師」の成果

3名のうち1名を正社員として確保することに成功している。もう1名は、漁業者ではないが水産業と関わる人材になる可能性が高く、さらにもう1名は、漁獲物のユーザーとなっている。一年漁師は、担い手確保の入り口として、そしてそれを支援するサポーター的人材の育成機会として実際に機能しており、水産業に関与する幅広い業種に対する人材育成の場となっている。

・普及性と今後の発展方向

一年漁師の普及には、受入側が会社経営で、日帰り乗船の労働強度の低い漁業種類であることや、応募者に合わせた業務を割り当てられる多角的経営であること等の条件が必要である。しかし、本取組は現在の若者の働き方への多様な価値観に合致していると考えられ、今後もこうした若者の受け皿となり、当事例も含め類似の事例が増加すれば、日本全体の新規就業者数拡大が期待される。

令和6年度内閣総理大臣賞受賞者受賞理由概要
多角化経営部門

良食味米の用途拡大で雇用を創出し、中山間地農業を未来へつなぐ

○氏名又は名称 有限会社 川ログリーンセンター（代表 白鳥 正文）

○所在地 宮城県栗原市

○出品財 経営（水稲、スプレー菊）

○受賞理由

・地域の概要

栗原市は宮城県の最北西部に位置し、県土の約11%を占めている。北西部には栗駒山を主峰とする奥羽山脈が縦走し、その支脈は南東に張り出して丘陵地帯を形成している。この丘陵地帯を流れる河川流域や沼の周辺に広がる耕土は県内有数の穀倉地帯となっている。

・受賞者の取組の経過と経営の現況

平成13年に有限会社川ログリーンセンターを設立、条件の悪い圃場も引き受けることで地域の信頼を得ていった。現在は、ICTと省力技術の導入による作業効率の向上により金田地区の水田経営約300haのうち79.5haを担う中核的担い手として活動している。令和2年から海外でおむすび販売事業を展開する事業者と連携し、輸出米生産にも取り組んでおり、令和4年は約10tをアメリカへ輸出した。

・受賞者の特色

(1) 付加価値を高める販売展開で水稲部門の規模拡大

金田地区は、山間地域のため水が冷たく、また、排水が悪く、転作で大豆等栽培しても生産性が低い地域であり、収量は県平均より低い480kg/10aを目標としている。一方、朝晩の気温の較差、清らかな水を生かして、県内でも有数の良食味米の産地となっている。JGAP認証を取得したことで、さらに「米」の付加価値を高めてきた。現在では、直接販売を積極的に進めており、ネット販売や通信販売を拡大している。

(2) 経営を多角化し、雇用の創出

周年就労と年間を通じての収益確保を図るために、水稲育苗ハウスを活用して花き栽培を行っている。また、平成17年に直売所を開設し販売部門の充実を図ってきた。さらに、平成24年に米粉事業部を立ち上げ、米粉パンを製造するとともに、米粉パン生地の全国的なサプライチェーンを構築するFC事業を展開し、いずれも順調に売り上げを伸ばし、水稲部門と並んで経営の柱となっている。

・普及性と今後の発展方向

地域の担い手と連携しながら、農地を預かり規模拡大し、良食味米の新たな需要を増大させていくと共に付加価値を高め適正な価格で取引を行っていく。また、若者の雇用を創出し、利益を地域に還元していくことで地域の賑わいを作り、農業生産を通して地域になくてはならない会社として、地域とともに成長する、次世代も「明るく元気に賑やかな地域社会の創出に貢献して行く」ことを目指している。

令和6年度内閣総理大臣賞受賞者受賞理由概要
むらづくり部門

「誰も取り残さない直売所」を目指す女性たちの挑戦

○集団等の名称 中泊町農産物加工販売施設出荷者協議会（代表 田中 恵津子）

○所在地 青森県北津軽郡中泊町

○受賞理由

・地域の沿革と概要

中泊町は、津軽半島の中央部を走る津軽山地の西側に位置し、汽水湖十三湖につながる岩木川が流れる稲作地帯の旧中里町と、山地丘陵地で漁港を有する旧小泊村が合併した飛び地を抱える地域である。直売所「ピュア」は、平成7年開設当初は地元消費者で賑わったが、米主体で品揃えが少ないこと、都市部から離れていること、冬期間の地吹雪などから客足が遠のき、販売額は漸減していた。一方、稲作一辺倒からの脱却、高齢者が活躍できる場の創出や高齢化が進む地域の暮らしの拠点として何かできないか、模索が始まった。

・むらづくり組織の概要

稲作一辺倒からの脱却に向けて、野菜の導入や加工に対する生産者の機運の高まりを受けて、平成25年に直売所に新たに農産物加工・販売施設が整備され、冠婚葬祭業者の「(株)アクトプラン」が指定管理者に選定された。これと同時期に、直売所に出荷していた生産者等を構成員とする女性中心の出荷者協議会を設立し、地域の農産物の販売先確保及び所得向上、町民の暮らしを充実させたいとの強い思いを持っていた田中会長が中心となり、「(株)アクトプラン」との連携・協働により直売所の運営が始まった。

・むらづくりの取組概要

(1) 農業生産面

- ① 免許証を返納し出荷に苦慮する高齢生産者を多く抱えていたことと、直売所では午後には品揃えが乏しく売上減少の一因でもあったことから、地区内5か所に個別集荷場所を設置し、高齢農家からの集荷やコミュニティバスを活用した出荷体制を構築した。このこともあり品揃えが豊富となり、会員の年間販売額も増加した。
- ② 持続可能な直売所を目指し、出荷者協議会が若手生産者への参加呼びかけやベテラン会員による技術指導などを行い、会員数は平成25年以降、増加傾向にある。
- ③ 協議会の会員の約9割は女性で構成されており、女性の会長と協議会事務局の店長が中心となり、集荷体制の強化や移動販売、朝市の開催など毎年新規事業を打ち出し、直売所の販売額は平成25年に比べ、約2倍の約2億円に増加している。

(2) 生活・環境整備面

- ① 朝市の開催に合わせて「朝ヨガ」や「健康相談コーナー」を設置し、食生活改善推進委員会等と連携した健康づくりの取組を行っている。
- ② 高齢者等の買物弱者対策が課題となっていたことから、平成30年から商工会、バス会社、大学等と連携した商品配送サービス「ピュア宅配事業」や、旧小泊村での展示販売に取り組んでおり、利用客が商品の搬入を手伝うなど、利用客同士や直売所スタッフとの交流と、お互いの顔が見える関係をつくることで、高齢者の見守り活動にもつながっている。数年前には物価高騰の影響を受けて赤字となり、移動販売終了も検討されたが、手数料を上乘せしてでも続けてほしいとの地元からの声と、利用者の笑顔と地域の健康を守りたいとの強い思いから、手数料の上乘せなどで収支均衡を保ち、継続している。
- ③ 令和4年からは津軽地域の郷土料理を継承するため「津軽の食文化伝承手づくり体験」を開催しているほか、みそ及び豆腐の製作キットを直売所で販売している。

・他地域への普及性と今後の発展方向

本取組は、直売所の運営を通じて、高齢者の生産意欲と所得向上、買物弱者等に対する支援と高齢者の見守りに寄与するもので、出荷者協議会の強い思いで運営されており、今後も取組の発展が期待できる。人口減少や高齢化が進行する中で厳しい条件にあっても、生産者と町民に寄り添った本取組は、全国におけるむらづくりのモデル事例になり得るものである。